

「養育支援を必要とする家庭に対する保健医療福祉の連携に関する実践的研究」

（主任研究者：中村安秀）

本研究の目的は、児童虐待の発生予防の観点から、妊娠期・出産後早期から養育支援を必要とする家庭に対する支援に関して、特に妊娠期・出産後早期からの保健・医療・福祉の連携・協働の実態を明らかにすることにより、継続ケアの視点からライフステージ（妊娠・出産・育児）に沿った保健・医療・福祉の連携・協働の実践的な方法論を提示することにある。ワークショップ手法を駆使し、情報収集とともに新たな気づきを共有することができ、その成果を、実際の研修教材の作成と東日本大震災被災地におけるアクション・リサーチという形で実践につなげていく。

1年目・2年目に、市町村レベルの報告書等の文献考察を踏まえ、厚生労働省虐待防止対策室などの協力を得て、医療機関・母子保健・児童福祉の相互の連携協働による支援体制の構築に関する好事例と教訓を分析するために、先駆的な活動を行っている自治体参加によるワークショップを開催する。併せて、産科医療機関を中心として行政機関（母子保健・児童福祉部門）との連携について調査し分析する。

ワークショップと実態調査の成果をもとに、3年目に妊娠期・出産後早期から学齢前に至るまでの時期の、ライフステージに沿った継続ケアとしての養育支援体制のあり方を検討し、保健医療福祉の連携協働による虐待予防支援に関するモデル的な組織体制づくりを提示する。このような実践活動から生まれた教材は、厚生労働省や自治体が虐待防止研修を行う際に、非常に有効であろう。

また、2年目・3年目に、東日本大震災被災地（岩手県気仙地域）において、医療機関、母子保健、児童福祉の相互の連携協働による支援体制の構築をアクション・リサーチとして実施することにより、保健福祉の人材不足に悩む他の被災地にとっても有用なモデルとなることが期待される。

虐待防止に関する取り組みが個々の現場では精力的に実施されているにもかかわらず、妊娠・出産・新生児・小児に対する保健医療福祉サービスが、異なる場所で、異なる専門職によって実施されている現状を鑑み、それらのサービスの連繋協働を強めることにより、虐待予防のための一貫した保健医療福祉サービスを提供できる体制づくりをめざしている。

<研究班メンバー>

主任研究者：中村 安秀（大阪大学大学院人間科学研究科・教授）

分担研究者：浅川 恭行（浅川産婦人科、日本産婦人科医会・幹事）

北野 尚美（和歌山県立医科大学医学部公衆衛生学教室・助教）

佐藤 拓代（大阪府立母子保健総合医療センター・企画調査部長）

中板 育美（日本看護協会・常任理事）

澗向 透（岩手県立大船渡病院副院長・小児科科長）

山本 真実（東洋英和女学院大学・准教授）